

貸借対照表

(2023年12月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	384,824,006	流動負債	310,135,561
現金及び預金	2,241,865	買掛金	181,346,758
売掛金	34,543,720	リース債務	166,184
営業未収金	4,255,929	未払金	3,252,715
商用品	26,176	未払費用	1,047,440
貯蔵品	128,898	未払たばこ税	99,508,462
代理人取引に係る資産	121,255,451	未払法人税等	1,497,996
前払費用	332,581	未払事業所税	25,639
未収収益	681,266	未払消費税等	15,755,723
未収入金	40,471	預り金	6,242,737
立替金	81,232	賞与引当金	716,870
短期貸付金	221,119,981	役員賞与引当金	11,570
その他の貸倒引当金	120,661	その他	563,461
	△ 4,229		
固定資産	20,118,305	固定負債	7,382,239
有形固定資産	10,835,477	リース債務	199,485
建物	9,090,110	退職給付引当金	5,165,058
機械及び装置	924,189	役員退職慰労引当金	13,567
車両運搬具	54,805	資産除去債務	1,967,532
器具備品	419,617	その他	36,596
リース資産	344,676		
建設仮勘定	2,078	負債合計	317,517,801
無形固定資産	3,702,953	(純資産の部)	
ソフトウェア	803,628	株主資本	87,424,510
ソフトウェア仮勘定	2,857,429	資本金	460,000
その他	41,894	資本剰余金	865,679
投資その他の資産	5,579,874	資本準備金	865,679
関係会社株式	950,596	利益剰余金	95,283,056
長期貸付金	17,583	利益準備金	100,750
長期前払費用	20,259	その他利益剰余金	95,182,306
前払年金費用	597,654	別途積立金	92,425,666
繰延税金資産	3,419,443	繰越利益剰余金	2,756,639
敷金保証金	558,026	自己株式	△ 9,184,225
その他	25,478	純資産合計	87,424,510
貸倒引当金	△ 9,167		
資産合計	404,942,311	負債及び純資産合計	404,942,311

損益計算書

自 2023年1月1日
至 2023年12月31日

(単位：千円)

科 目	金 額	
高価		53,278,269
益費		43,682,243
益		9,596,025
益		5,613,551
金		3,982,473
料	24,398	
他	2,929	
用	33,270	60,598
息	4,693	
損	521	
他	11,893	17,108
益		4,025,964
益	179	179
失		
損	2,490	2,490
益		4,023,653
税	2,272,010	
額	△ 964,449	1,307,560
益		2,716,092

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

関係会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

商品

移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）によっております。

(3) 固定資産の減価償却方法

① 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法（ただし、1998年4月1日以後に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに2016年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物については定額法）を採用しております。
なお、主な耐用年数は、建物7年～50年、機械及び装置7年～15年であります。

② 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。
なお、主な耐用年数は、ソフトウェア（自社利用分）5年であります。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、主として、リース期間を耐用年数とし残存価額を零とする定額法を採用しております。

(4) 引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に備えるため、賞与支給見込額の当期負担額を計上しております。

③ 役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に備えるため、賞与支給見込額の当期負担額を計上しております。

④ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。
また、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により、発生の翌事業年度から費用処理しております。過去勤務債務については、発生した事業年度に処理することにしております。

⑤ 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

当社は、主に輸入たばこ、加熱式たばこ用喫煙具類の卸売販売、国産たばこの配達受託業務及び保税事業等を行っております。

卸売販売取引は、第三者による財又はサービスの提供の手配等を行う代理人としての業務を行っております。この代理人業務は、第三者から顧客へ財又はサービスの提供が完了した時点で、当社の履行義務が充足されると判断しております。これらの収益は、顧客との契約において約束された対価から当該第三者に支払う額及び消費税等の税金を控除した金額で測定しております。加えて、当社が顧客に対して支払を行っている場合にはその対価を控除した金額で測定しております。また、取引の対価は履行義務を充足してから主として1年以内に受領しており、重大な金融要素は含んでおりません。なお、輸入たばこ及び加熱式たばこ用喫煙具類に対して支配を有していないことから、輸入たばこ及び加熱式たばこ用喫煙具類は貸借対照表上「代理人取引に係る資産」という科目名をもって表示しております。

国産たばこの配達業務受託等からの収益は、集配業務、荷役業務を日々反復継続的に行うサービスであり、履行義務は一定の契約期間にわたり充足されると判断しており、顧客への配達委託数量に応じて収益を認識しております。また、取引の対価は履行義務を充足してから主として1年以内に受領しており、重大な金融要素は含んでおりません。

保税事業は、当社保税センターにおいて輸入たばこや加熱式たばこ用喫煙具類の保税・通関業務等を日々反復継続的に行うサービスであり、履行義務は一定期間にわたり充足されると判断しており、顧客への保税・通関サービスの提供量に応じて収益を認識しております。また、取引の対価は履行義務を充足してから主として1年以内に受領しており、重大な金融要素は含んでおりません。

2. 貸借対照表に関する注記

(1) 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

短期金銭債権	223,729,239 千円
短期金銭債務	6,620,480 千円

(2) 有形固定資産の減価償却累計額

15,183,572 千円

3. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
賞与引当金	219,505 千円
未払事業所税	7,850 千円
未払事業税	90,748 千円
未払社会保険料	44,415 千円
退職給付引当金	1,581,540 千円
貸倒引当金	4,102 千円
資産除去債務	602,458 千円
減価償却費	1,146,204 千円
減損損失	674 千円
その他	207,977 千円
繰延税金資産小計	3,905,479 千円
評価性引当額	△ 24,089 千円
繰延税金資産合計	<u>3,881,389 千円</u>
繰延税金負債	
前払年金費用	183,001 千円
有形固定資産（資産除去債務）	243,685 千円
その他	35,258 千円
繰延税金負債合計	<u>461,946 千円</u>
繰延税金資産の純額	<u>3,419,443 千円</u>

4. 関連当事者との取引に関する注記

(単位：千円)

属性	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引内容	取引金額	科目	期末残高
親会社	日本たばこ産業(株)	被所有 直接85.2%	業務受託	たばこ関連業務の受託 (注1)	15,402,302	営業未収金	2,609,927
						預り金	5,882,772
			仕入	輸入たばこ・加熱式たばこ関連商品の仕入	8,138,702	買掛金	602,438
			プーリング 預入	資金の引出 (純額)	7,916,211	短期貸付金	221,098,442
				預け金に対する利息 (注2)	10,293	-	-

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) たばこ関連業務の受託の主なもの、たばこ配達受託であり、当該業務に係る費用を当社にて見積もり、価格交渉の上で決定しております。

なお、たばこ配達受託業務には、たばこ販売代金の回収業務も含まれております。

(注2) 預け金利率は、日本たばこ産業(株)が国内JTグループ外部に運用した実行金利に、参加会社の「資金計画」及び金利情勢を勘案し決定しております。

5. 1株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額 145,672円75銭
1株当たり当期純利益 4,525円74銭

6. 重要な後発事象に関する注記

当該事項はありません。